

2017年4月6日

No.2017-001

負担と不安が重なる氷河期世代

— 消費や子育て世帯の中心層となるなか、政府・企業の対応は急務 —

調査部 副主任研究員 下田 裕介

《要点》

- ◆ わが国では、現役世代や子育て世帯を対象とした支援、働き方改革などを求める声が高まっている状況。この世代のうち、氷河期世代（1970年～1982年生まれの大卒社会人）は働き手の中心、消費・子育て市場の主役の年齢層になるなど、わが国経済に与える影響が大。本稿では、氷河期世代の取り巻く環境を、雇用所得や消費動向などから分析するとともに、課題と採るべき対応を考察。
- ◆ 氷河期世代の雇用環境についてみると、就業率が高まるなど全体的に改善傾向。もっとも、上の世代と比べて非正規雇用が多いという特徴も。とりわけ男性は非正規雇用比率が際立って高く、不本意な形で非正規雇用に就くケースがあるとみられるほか、長期失業率も低下に限られるなど、改善に遅れ。
- ◆ 所得環境についてみると、非正規雇用者は正規雇用へ転換後、賃金が大幅に上昇するケースはあるものの、その割合は低く、氷河期世代の多くが非正規雇用のままの状況。一方、正規雇用においても「世代間の賃金格差」と「同世代における賃金格差」が二重の重石に。さらに、二人以上の世帯では、仕事に就く配偶者の収入が増加傾向にある一方、世帯主の収入減をカバーできず、結果として世帯の所得はむしろ減少。
- ◆ 消費についてみると、収入が弱含むなか税金や社会保険料などの負担が増加し、可処分所得は伸び悩み。さらに、所得環境の低迷や負担増が家計の将来不安を増大し、個人消費の抑制に作用。詳細にみると、年齢階級別では、若い氷河期世代の非正規雇用者の消費環境が相対的に厳しい可能性。一方、世帯類型別では、いずれも消費水準の低下がみられるものの、子育て世帯は教育関係費を除いて消費の低迷が顕著。
- ◆ 求められる対応として、費用面での教育支援や人的拡充を通じた待機児童削減など子育てへの負担・不安解消と、非正規雇用者の正規雇用転換や転職・失業者就業支援など男性氷河期世代の就業・所得環境改善に官民で取り組む必要。一方、消費喚起に向けては、氷河期世代が家事や育児に使える時間が少ないことを踏まえ、時間節約型の消費需要掘り起しがカギ。

< 目 次 >

1. 現状：氷河期世代が働き手・子育て市場の主役に	1
2. 分析	2
(1) 男性の雇用改善に遅れ	
(2) 雇用の質低下で男性の所得環境が悪化	
(3) 可処分所得も下振れ、消費性向も低下	
3. 対応	5
(1) 子育てへの負担・不安解消で家計に活力を	
(2) 人手不足解消にも向けて男性の雇用所得環境改善を	
(3) 少ない可処分時間に着目した需要掘り起しを	

わが国の世代別の分析については、本稿のほか以下レポートも参照下さい。

●環境とトレンドからみる若年層の消費低迷

－消費の世代交代を図るべく、若年層の将来不安払しょくを－
(2016年8月2日、リサーチ・フォーカス No. 2016-019)

<https://www.jri.co.jp/file/report/researchfocus/pdf/9079.pdf>

●拡大が期待されたシニア世代の消費の伸び悩み

－経済的制約下にある団塊世代に必要な「半年金・半就業」スタイル－
(2017年1月13日、リサーチ・アイ No. 2016-047)

<https://www.jri.co.jp/file/report/research/pdf/9757.pdf>

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・下田 裕介宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0914

Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp

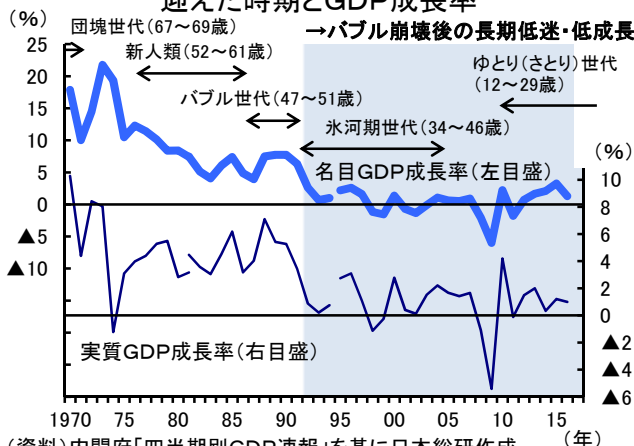


現状 氷河期世代が働き手・子育て市場の主役に

- (1) わが国では、景気回復の足取りをより強固にすべく、経済・社会変化の推進力が期待される中堅を迎えた世代や子育て世帯を対象に支援、働き方改革などを求める声が高まる状況。
- (2) 現在の現役世代や子育て世帯は、バブル崩壊後の長期低迷・低成長の時に社会人生活を迎えたいわゆる「高成長を知らない世代」がメインとなり、上の世代の同時期と比べて環境は大きく変化(図表1-1)。この世代のうち、20代~30代の若年層の動向については、弊社既出のレポートで、彼らを取り巻く雇用所得環境が厳しいことに加えて、スマートフォンやシェアリングの浸透で新たな消費スタイルを創出している点などを分析・指摘(裏表紙参照)。
- (3) 一方、高成長を知らない世代の先頭に立つ「氷河期世代」は、一部団塊ジュニアと重なり人口ボリュームが大きい状況下、かつての厳しい就職環境(就職氷河期)を経て現在は30代後半から40代前半の中堅層を迎え、働き手の中心になるゾーンに(※)(図表1-2、1-3)。さらに、子どもを持つ世帯のメイン層となるなど、ライフサイクル上で消費活動が最も多様化するステージ(図表1-4)。このように、氷河期世代は現在のわが国において、個人消費などマクロ経済に与える影響がより大きくなる層に。
- (4) こうした現状を踏まえ、以下では、氷河期世代を取り巻く環境を、雇用所得や消費動向、ライフステージなどから分析するとともに、氷河期世代が抱える問題と採るべき対応を考察。

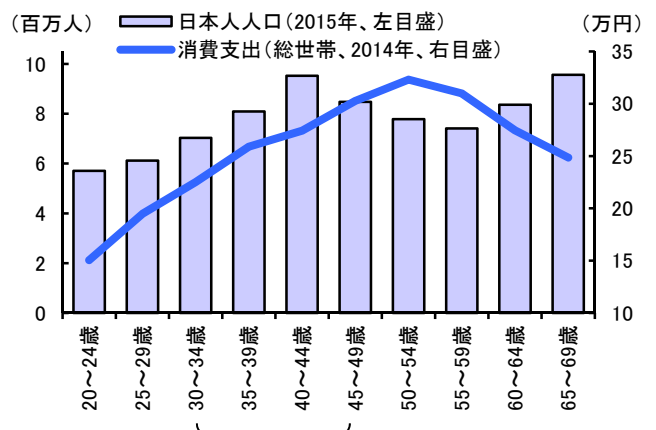
(※) 世代の分類は様々な見方・考え方があるが、本稿では1970年~1982年生まれの大卒社会人を「氷河期世代」とした(2016年時点ではおおよそ34~46歳)。各種統計の年齢階級の分類の制約により、図表・分析においては、足許35~44歳を中心に氷河期世代として扱っている。

(図表1-1) 世代別でみる大卒~社会人を迎えた時期とGDP成長率



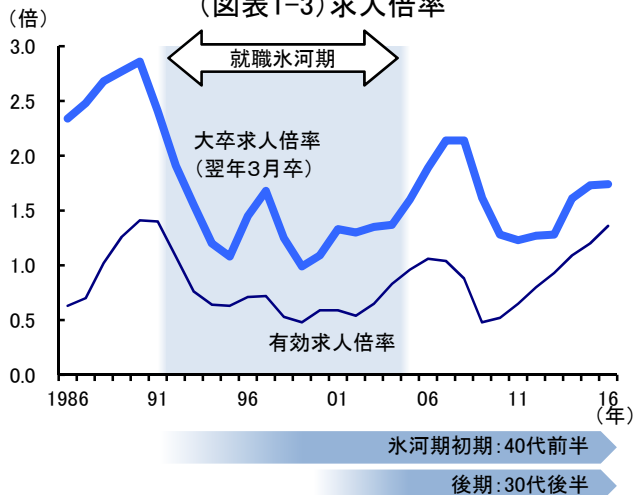
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」を基に日本総研作成
(注1)世代の()内は2016年時点のおおよその年齢。
(注2)成長率は一部過去の基準を用いているため断層が生じている。

(図表1-2) 年齢階級別日本人人口と世帯あたり消費支出



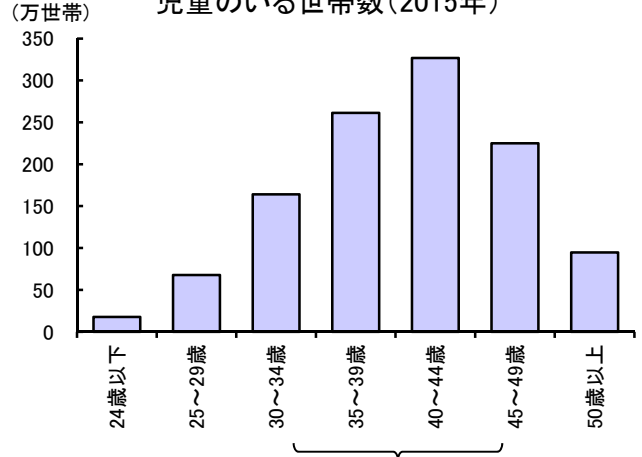
2015年時点の氷河期世代(33~45歳)
(資料)総務省「国勢調査」、「全国消費実態調査」

(図表1-3) 求人倍率



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」

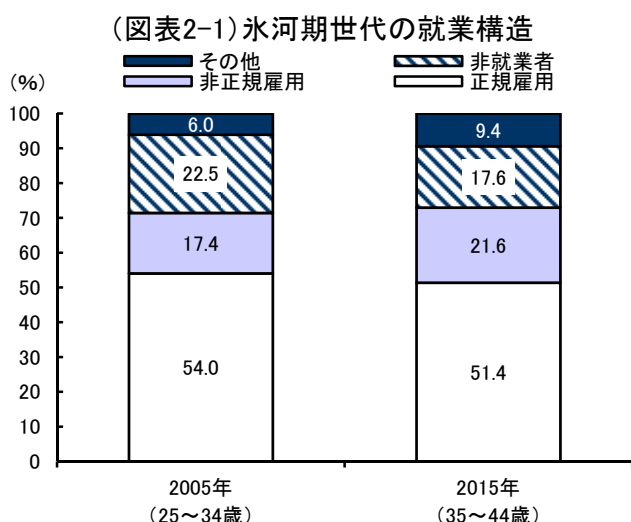
(図表1-4) 末子の母の年齢階級別児童のいる世帯数(2015年)



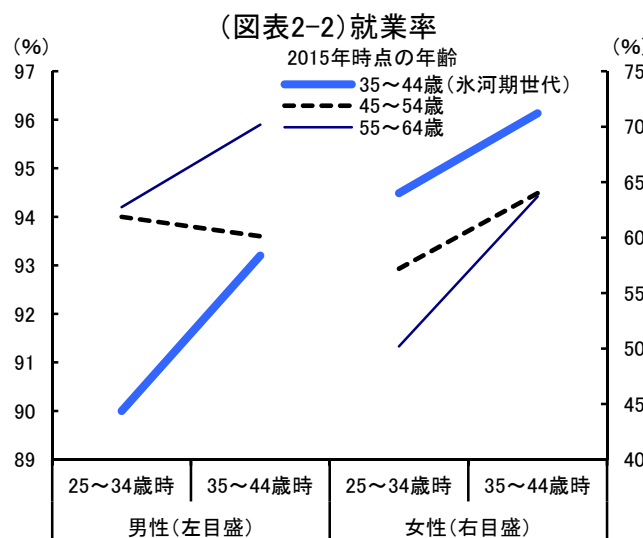
2015年時点の氷河期世代(33~45歳)
(資料)厚生労働省「国民生活基礎調査」

雇用 男性の雇用改善に遅れ

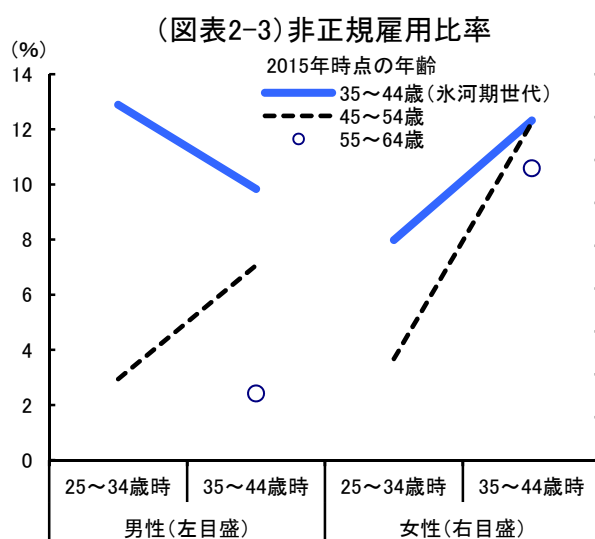
- (1) まず氷河期世代の就業環境は全体的に改善傾向。就業構造の変化をみると、この10年間で雇用者の割合が拡大する一方、非就業者の割合は縮小（図表2-1）。就業率を性別にみると、男性は10年前の25～34歳時は大幅に低かったものの、足許35～44歳時には上の世代（45～54歳）の同年齢時と同じ水準まで上昇（図表2-2）。一方、女性は25～34歳時から上の世代を上回る改善。
- (2) もっとも、他の世代に比べて非正規雇用が多いという特徴も。とりわけ、男性の非正規雇用比率は、上の世代と比べてなお高水準にあり、不本意な形で非正規雇用现就くケースが多い可能性（図表2-3）。女性も同様に非正規雇用が拡大しているものの、これは社会進出が進むなか家庭・子どもを持つなどライフステージが変化し、時間的制約のもとで仕事に就くケースが増えたため。実際に非正規雇用比率をみても、足許では上の世代の同年齢時と比べて特別に高い状況とまではいえず。
- (3) 加えて、氷河期世代の男性の失業率をみると、リーマン・ショック以降の低下局面においては、上の世代のおおむね同じ年齢時にあたる前回改善時（2000年代前半～リーマン・ショック前）とほぼ同等の水準まで低下している一方、長期失業率は前回水準ほど低下せず（図表2-4）。業種間での労働需給のミスマッチが影響している可能性。このように、氷河期世代の雇用環境は男性で改善の遅れが目立つ状況。



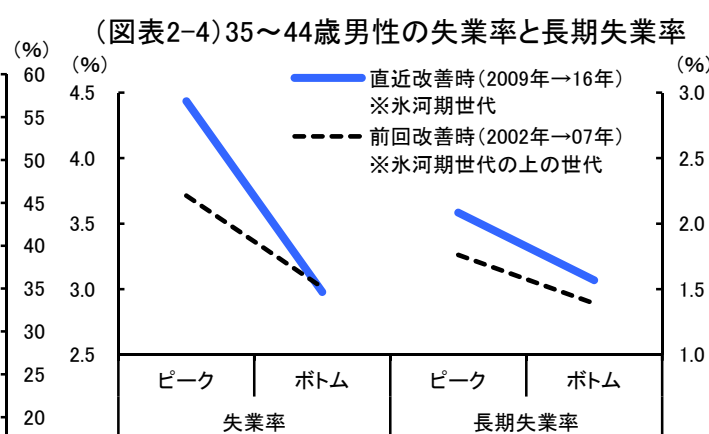
(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成
(注)その他は、自営業主や役員など。



(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成



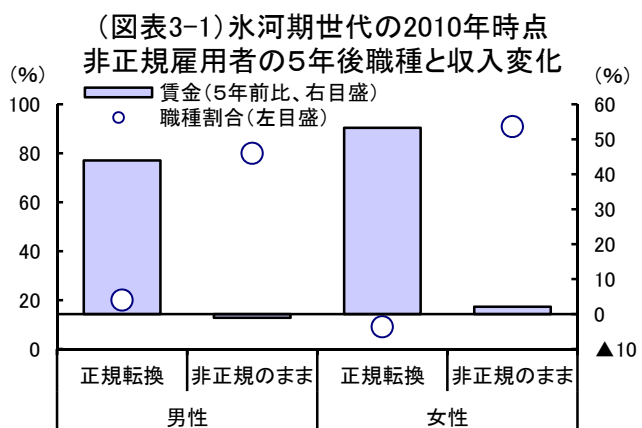
(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成



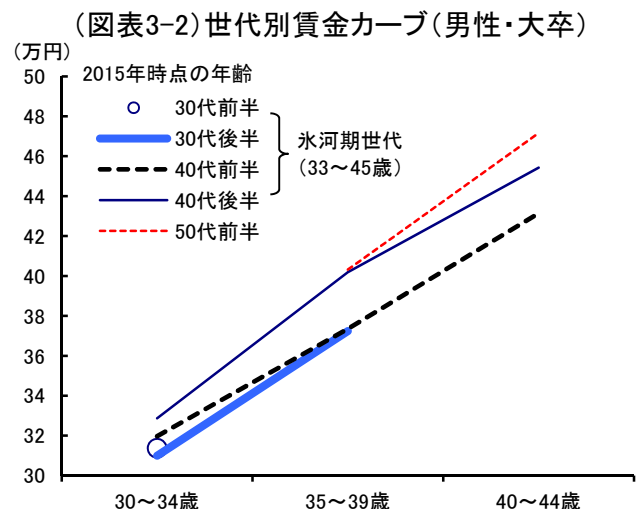
(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成
(注1)失業期間が1年以上の失業者を長期失業者とした。長期失業率のピークはいずれも失業率ピークの1年後となっている。
(注2)前回の失業率改善時は、氷河期世代の上の年齢層が2002年:32歳、2007年:37歳と、おおむね35～44歳よりも下の層に含まれる。

所得 雇用の質低下で男性の所得環境が悪化

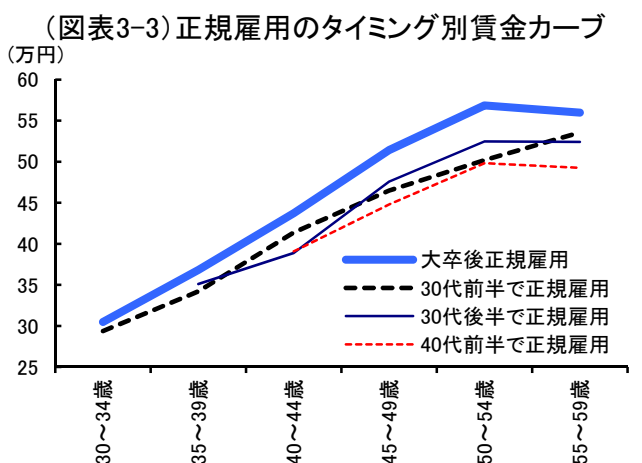
- (1) 次に氷河期世代の所得環境について考察。同世代のうち非正規雇用者のここ5年間の動向をみると、正規雇用への転換を果たした人は賃金が大幅に上昇（図表3-1）。もっとも、正規雇用への転換割合は、生活環境の変化に備えて非正規雇用を選択するケースが少ない男性でも2割にとどまる状況。多くが非正規雇用のままであるなか、賃金環境は5年前からほとんど改善せず。
- (2) 一方、正規雇用の所得環境においても二重の下押し圧力が作用。第1に世代間の賃金格差。氷河期世代の賃金カーブ（男性・大卒）は、上の世代と比べていずれの年齢階級時においても下方へシフト（図表3-2）。第2に同世代における賃金格差。非正規雇用から正規雇用へ転換を果たした人は、非正規時と比べて収入が大幅に増加したものの、大卒後正規雇用者との間に賃金の格差が存在（図表3-3）。その後、年を重ねても格差は縮小せず、むしろ拡大傾向に。
- (3) さらに、共働き・子育て世帯など二人以上の世帯という観点からみても所得環境は悪化。女性の社会進出や人手不足などを背景に配偶者も仕事に就くケースは増えており、家計の収入にプラス寄与。もっとも、配偶者の収入は増加傾向にある一方、世帯主の収入減をカバーできず、結果として世帯全体の所得はむしろ減少（図表3-4）。



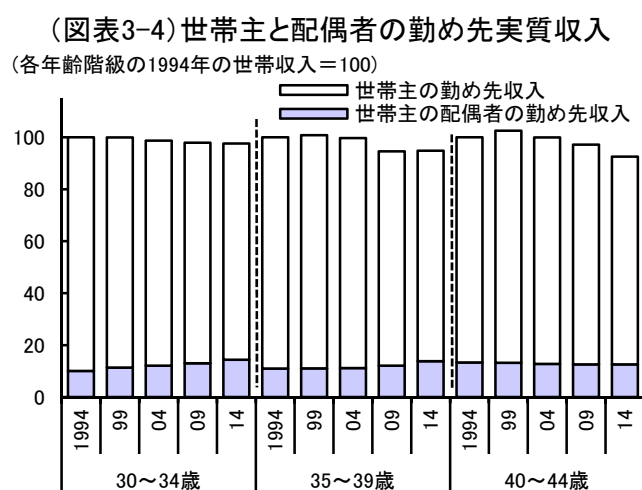
(資料) 労働政策研究・研修機構、「壮年期の正社員転換」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に日本総研作成。
 (注1) 5年後の職種は、男性・女性(有・無配偶)1,500人ずつを対象。
 (注2) 賃金は一般労働者の大卒名目賃金ベース。正社員・正職員を正規雇用、それ以外を非正規雇用とし、短時間労働者は含まず。



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に日本総研作成
 (注) データは、企業規模計。



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に日本総研作成
 (注) 大卒後正規雇用、2015年時に正規雇用へ転換した場合それぞれについて、その後の勤続年数別の所定内給与を基に賃金カーブを作成。データは、正社員・正職員の雇用期間の定め無し。

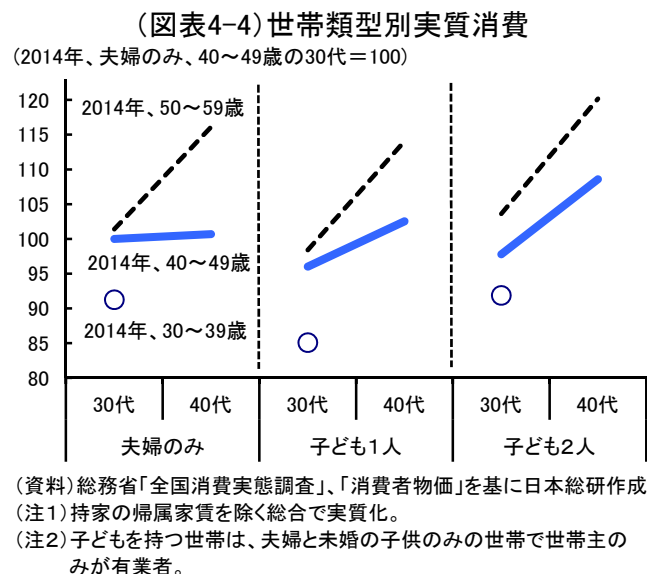
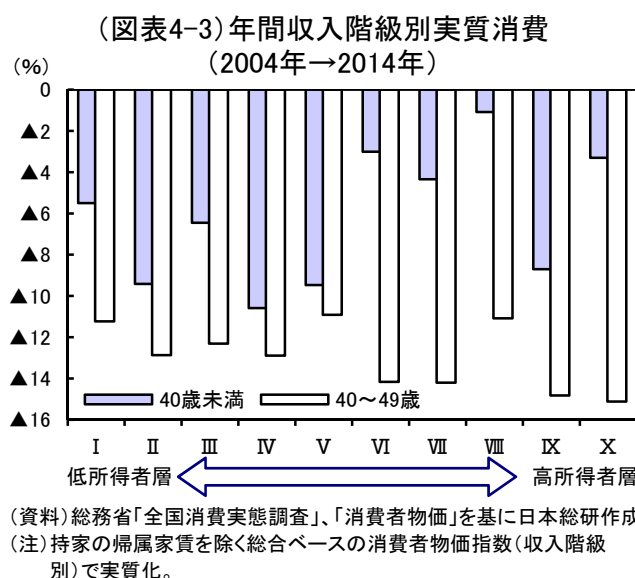
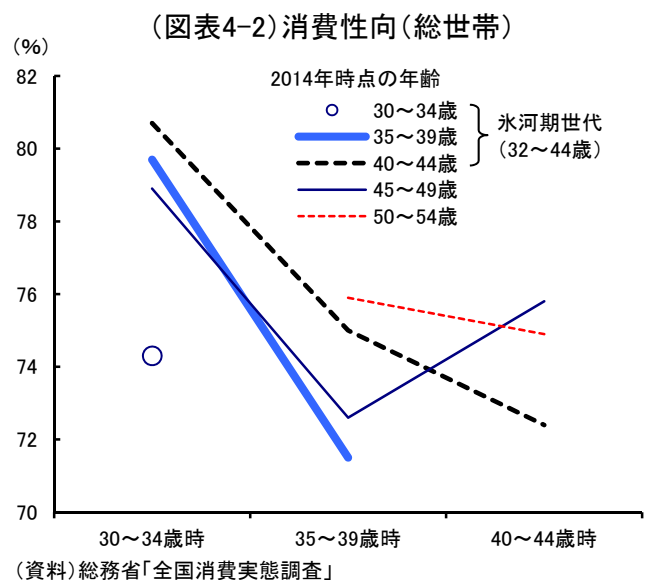
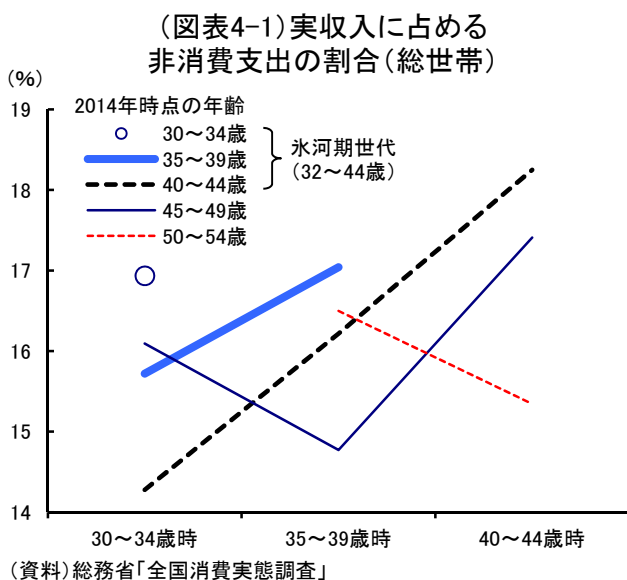


(資料) 総務省「全国消費実態調査」、「消費者物価」を基に日本総研作成
 (注) 持家の帰属家賃を除く総合ベースの消費者物価指数で実質化。

消費 可処分所得も下振れ、消費性向も低下

- (1) 氷河期世代は消費行動にも特徴あり。厳しい雇用所得環境のもと、ただでさえ収入が弱含むなか、税金や社会保険料などの負担は増加。これら負担を含む非消費支出の割合は、氷河期世代の各年齢階級において、上の世代よりも高まっており、その結果、可処分所得が伸び悩み（図表4-1）。さらに、所得環境の低迷や負担増は家計の将来不安を高め、個人消費の抑制に作用。可処分所得のうち消費支出に回す割合を示す消費性向は、氷河期世代が各年齢階級において上の世代と比べ低い状況（図表4-2）。
- (2) もっとも、氷河期世代のなかでも、年齢別にみると消費動向に若干の違い。すなわち、40代ではすべての収入階級において10年前の同世代と比べ実質ベースで▲1割強減少しており、所得水準の違いに関係なく消費意欲が低減（※）（図表4-3）。一方、30代では収入が少ない階級ほど減少幅が大きく、若い氷河期世代の非正規雇用者の消費環境が相対的に厳しい可能性を示唆。
- (3) 世帯類型別にみると、夫婦のみの世帯、子どもを持つ世帯のいずれにおいても、氷河期世代の年齢層に関係なく、10年前の同世代と比べて消費水準が低下（図表4-4）。もっとも、子どもを持つ世帯の消費は、後述の通り、子どもにかかる教育関係費の増加が押し上げに作用している面が大。教育関係費を除くベースでみると、子どもを持つ世帯の方が、より消費の低迷が顕著。

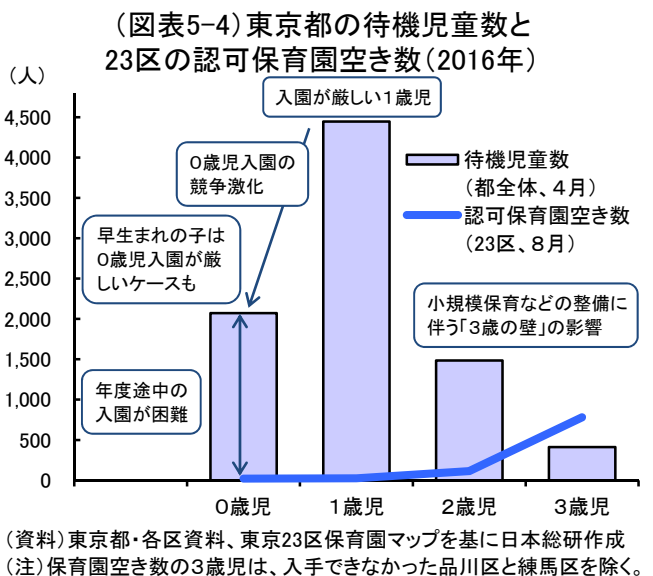
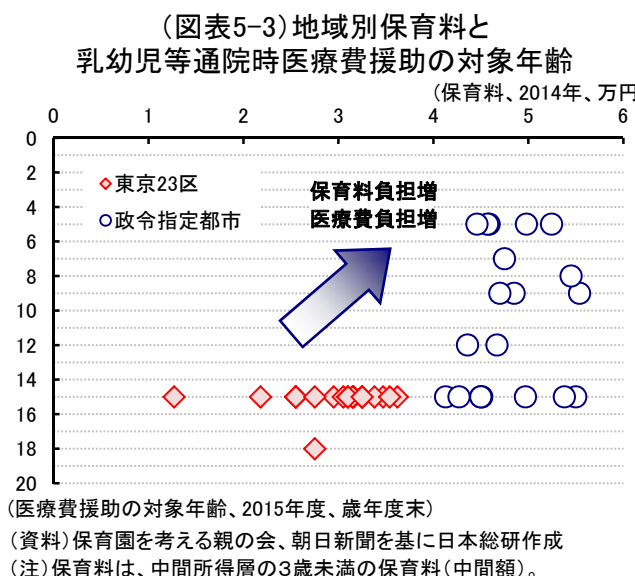
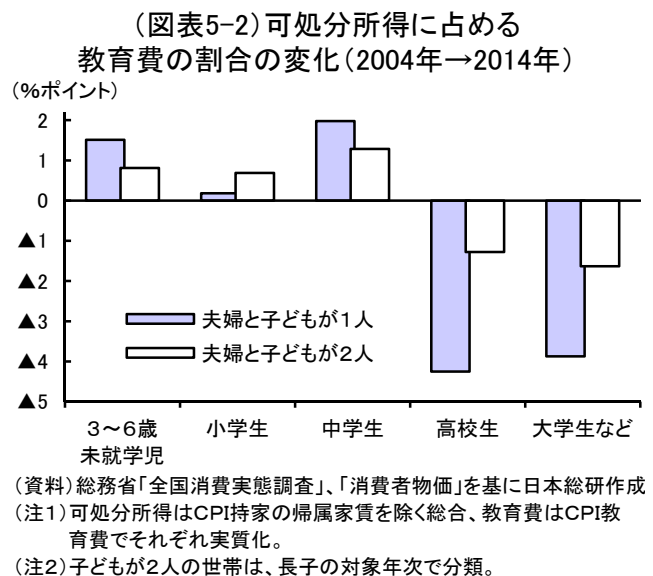
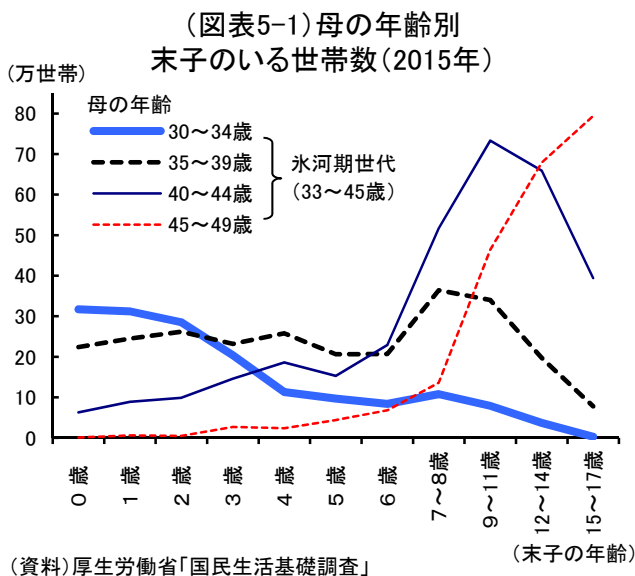
（※）図表は新人類との比較になる。収入階級別の顕著な特徴は確認できなかった一方、新人類と氷河期世代の40代との間で、いかに消費に対する意欲に差があるかが示唆される。



対応 子育てへの負担・不安解消で家計に活力を

- (1) このように、氷河期世代をとりまく所得・消費環境が厳しい状況に対し、官民に求められる対応としては、まず同世代が中心となっている子育て世帯への支援が急務。氷河期世代の子どもは乳幼児から中学生までの層が多く、子どもへの教育の関心の高さから、この年齢層を対象とする教育費は可処分所得対比で近年上昇^(※) (図表5-1、5-2)。一方で、教育費以外の支出は低迷。教育費以外も含めた支出全体を後押しするためにも、子育て世帯に配慮した教育支援・所得支援が必要。
- (2) さらに、保育料や医療費は、地域により大きなばらつき。東京23区と比べて、地方で負担が重い傾向にあり、消費抑制に作用している恐れ (図表5-3)。保育料負担の軽減を目指す一方、過剰な受診が財政を圧迫しているとも指摘される医療費援助の仕組みを見直すことでバランスを図る必要。
- (3) 首都圏では、保育園の待機児童問題が深刻化。0歳児や1歳児入園の厳しい状況に加えて、年度途中の入園、早生まれの子の0歳児入園が困難など、様々な問題が山積 (図表5-4)。これに対して、政府や自治体は、入園予約制や妊娠中の保育所申し込みの促進、事業所内保育施設の設置支援などの対応をとるものの、問題解消には程遠い状況。解決に向けては、こうした対応とともに保育サービスを供給するヒトの面での拡充が不可欠。保育士の待遇改善のほか、教育・福祉分野の行政一元化を推進するなかでの資格の統合・互換性向上や、潜在保育士の掘り起こしが急務。

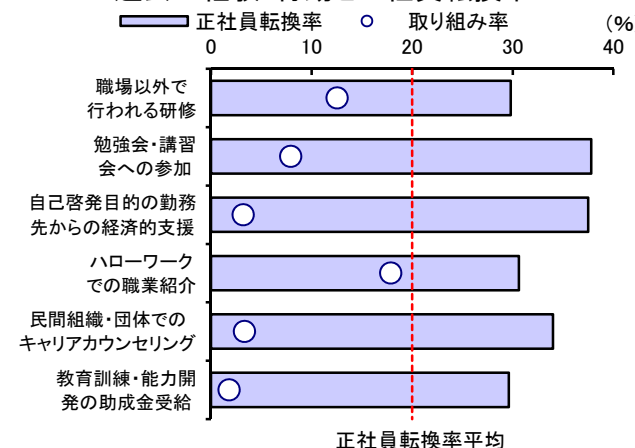
※教育関係費は私立・国公立小中高高校および大学の授業料・入学金、私立・公立保育園 (3歳以上) の保育料、幼児・小中高補習教育など。



対応 人手不足解消にも向けて男性の雇用所得環境改善を

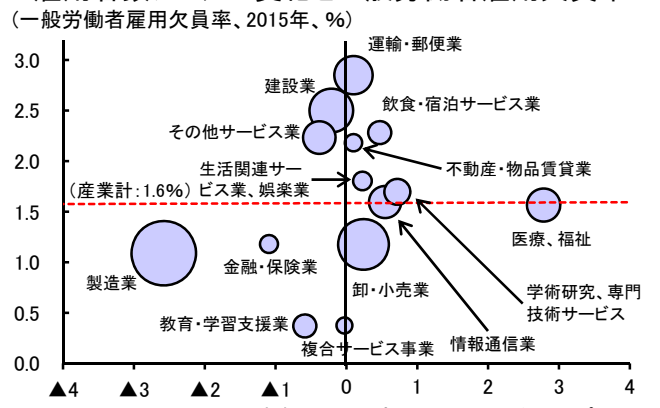
- (1) 加えて、男性氷河期世代の就業・所得環境改善が重要。具体的な対応策として、第1に正規雇用を望む非正規雇用者の転換促進。外部の研修・勉強会への参加、ハローワークでの職業紹介などは正規雇用転換に有用な手段（図表6-1）。もっとも、民間組織のキャリアカウンセリングや助成金の受給では、取り組み事例が少ないものも。こうした取り組みへのアクセスを高めるための一段の支援や広報活動が必要。
- (2) 第2に業種を超えた転職や失業者就業の支援。氷河期世代に相当する年齢階級の業種別雇用環境を約10年前と比べると、医療、福祉で雇用者数のシェアが拡大しているものの、雇用欠員率が高い運輸・郵便業や飲食・宿泊サービス業などではほとんど変化がみられず（図表6-2）。業種間での労働需給のミスマッチが残る状況下、こうした業種を中心に、転職や長期失業者の就業を後押しするためのルール作りやサポートが必要。
- (3) 第3に氷河期世代に配慮した賃金環境の改善。例えば、正規雇用への転換者と大卒後正規雇用者との間に賃金格差が生じる背景の一つに、ポストに就くケースに差があることを指摘可能（図表6-3）。ポストに就くためのスキルアップの機会提供を拡げるような対応が必要。
- (4) 第4に非労働力人口の労働力としての活用。男性氷河期世代は就業環境の改善が遅れていることに加え、そもそも労働市場への参加をあきらめている非労働力人口の比率が上の世代の同年齢時と比べて高水準（図表6-4）。人手不足の強まりや、収入を得ることによる消費の後押しという点を踏まえれば、彼らの活用は重要。ちなみに、就業率が足許の水準から変わらないとの前提のもと、男性氷河期世代の非労働力人口比率が、10年前、20年前の同年齢時の水準まで低下した場合、就業者数はそれぞれ+8万人、+14万人増加することに。

(図表6-1) 男性氷河期世代の過去の経験・行動と正社員転換率



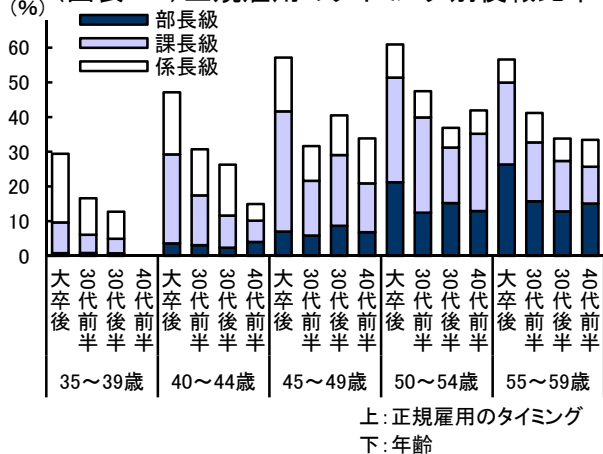
(資料) 労働政策研究・研修機構「壮年期の正社員転換」
(注) 調査5年前に非正規雇用だった男性1,500人を対象。

(図表6-2) 35～44歳男性の業種別雇用者数シェアの変化と一般労働者雇用欠員率



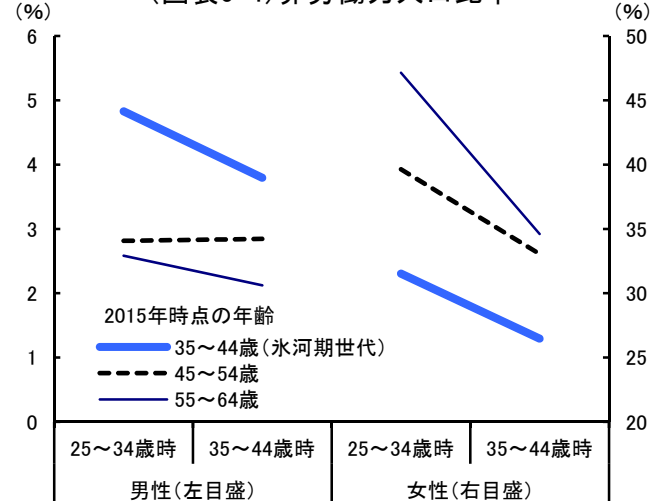
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「雇用動向調査」を基に日本総研作成
(注) バブルの大きさは2016年の雇用者数シェア。欠員率は総計ベース。

(図表6-3) 正規雇用のタイミング別役職比率



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に日本総研作成
(注1) 直近の調査結果は2015年で、大卒就職氷河期は33～45歳。
(注2) データは、正社員・正職員の雇用期間の定め無し。

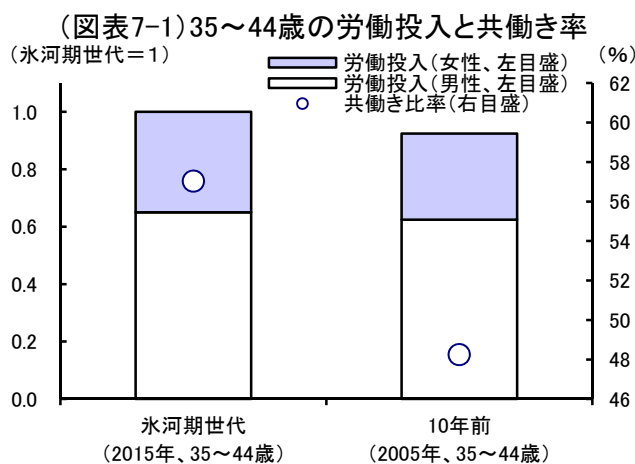
(図表6-4) 非労働力人口比率



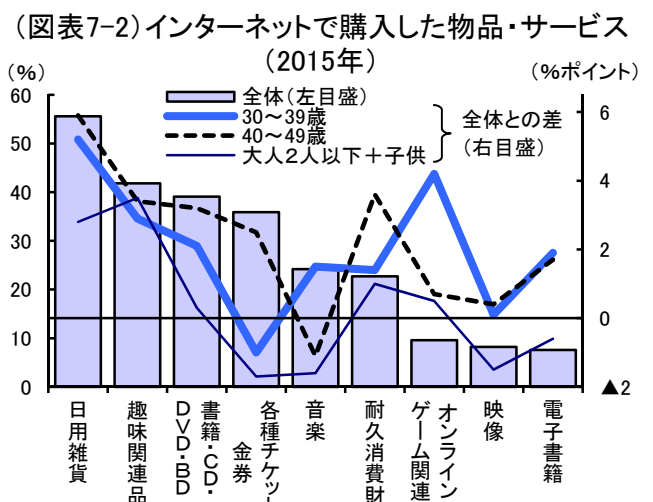
(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総研作成

対応 少ない可処分時間に着目した需要掘り起しを

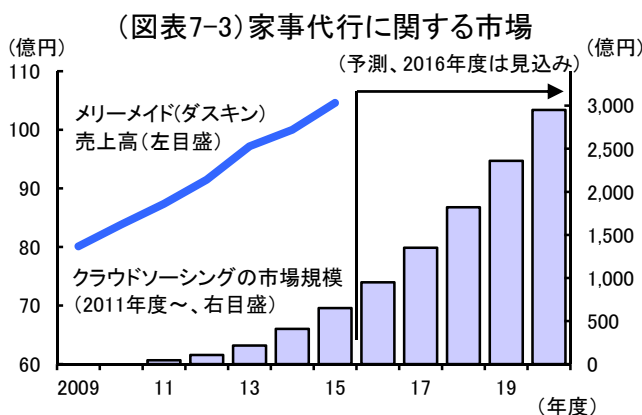
- (1) 一方、消費喚起に向けては、企業が氷河期世代の働き方の特徴や新しいニーズを汲み取り、消費性向を引き上げる必要。氷河期世代は女性の労働参加などを受けて、マクロでみた労働投入、ミクロでみた家計の共働き率のいずれも、上の世代の同年齢時より拡大しており、家事や育児に使える時間に制約（図表7-1）。
- (2) そこで、限られる「可処分時間」にいかにして対応するかがカギに。例えば、時間の節約消費としてこれまで順調に成長を続けてきたネット通販市場は、今後も底堅く拡大していく見込み。とりわけ、子育て世帯においては、子どもを連れて店舗に足を運ぶことへの負担は大きく、重くて量がかさばる飲料水や食料品といった日用品のほか、子ども用玩具（趣味関連品）など子育て関連でのニーズがより高まる可能性（図表7-2）。また、家電市場が伸び悩むなかでも存在感が高まっている時短家電の進化や更なる拡がり、IoTを通じて家電と店舗をつなぐことで、自動で家庭からの需要に応えるといった仕組みなどへの期待も。
- (3) さらに、なかなか時間が割けない家事については、代行サービスへのニーズが今後彼ら世代を中心に高まる公算。その需要への対応は、専門企業が提供するBtoCに限らず、個人のスキルのシェアリングとしてクラウドソーシングなどを通じたCtoCでのサービス提供も選択肢に（図表7-3）。
- (4) 加えて、女性が働きに出るなか、子育てにかかる時間も変化。父親の育児への意欲の高まりもあって、男性が子育てに関わるケースは拡大。こうした状況下、母親とは異なる父親視点での子育て観、例えば自然とふれあう、屋外で遊ぶなどにおいて、新たな需要掘り起こしが期待（図表7-4）。



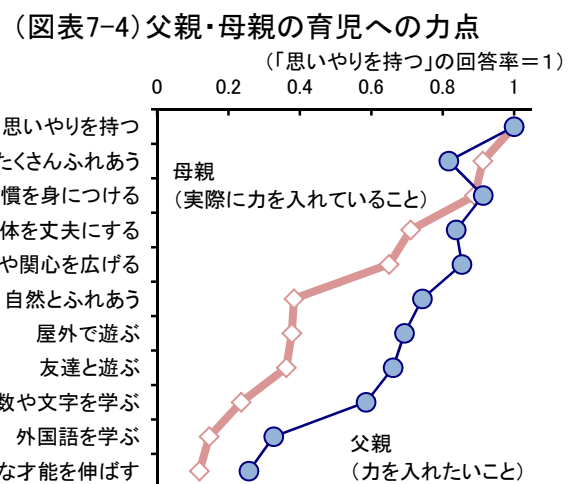
(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成
(注1)労働投入は週時間当たり。労働時間は週当たり労働時間の区分の中央値(60時間以上は60時間と想定)を就業者数で加重平均。
(注2)共働き率は夫婦のいる世帯に占める夫婦ともに雇用者の割合。



(資料)総務省「平成27年通信利用動向調査」
(注)書籍・CD・DVD・BDはデジタル配信関連を除く。



(資料)(株)矢野経済研究所「BPO市場・クラウドソーシングサービス市場に関する調査」(<http://www.yano.co.jp/press/pdf/1612.pdf>, 2016年11月11日)、SPEEDAなどを基に日本総研作成。
(注)クラウドソーシングの市場は仕事依頼金額ベース。クラウドソーシングシステム上での業務委託企業による仕事依頼全般の総額から算出し、成約に至らなかった仕事の依頼金額も含む。



(資料)ベネッセ教育総合研究所「乳幼児の父親についての調査(2014年)」、「幼児の生活アンケート(2016年)」
(注)質問が同じでない点には注意が必要。